

令和4年度（2022年度）金沢大学法科大学院 入学試験問題

【D日程】法律専門科目試験

商法 出題の意図

問題1

行使条件に反した新株予約権行使による株式発行の効力について、最高裁判例（最判平成24年4月24日民集66巻6号2908頁）をふまえて検討をすることを求める問題である。

新株発行の効力を争うには、原告適格や期間制限が設けられている株式発行無効の訴え（会社法828条1項2号）を提起しなければならない。

新株発行無効原因について明文の規定はないが、発行手続に重大な法令違反がある場合、新株発行の無効原因があると解されている。前記平成24年最判は、「行使条件に反した新株予約権行使による株式の発行は、これにより既存株主の持株比率がその意思に反して影響を受けることになる・・・から、上記の新株予約権の行使による株式の発行には、無効原因があると解するのが相当である」。「上場条件は・・・本件新株予約権の重要な内容を構成していることも明らかである。したがって、上場条件に反する本件新株予約権の行使による本件株式発行には、無効原因がある」とした。

問題2

設問前段は、取締役会設置会社における間接取引（会社法356条1項3号）に必要な手続（365条1項・356条1項柱書）の確認である。

設問後段は、上記手続に反した間接取引の効果について、学説・判例（最大判昭和43年12月25日民集22巻13号3511頁、最判昭和46年10月13日民集25巻7号900頁など）をふまえた説明を求める基本的な問題である。